

第56期 株主通信

2022年4月1日 ~ 2023年3月31日

GECOSS REPORT



パイプロ併用圧入杭打機「LRB 16」

社長メッセージ

経常利益は減益となるも、政策保有株式の売却により
当期純利益は増益となりました

■2022年度の概況について

2022年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症からの経済社会活動正常化が進み、緩やかに持ち直したものの、諸物価高騰が収束する見込みは立っておらず、また世界経済は欧米、中国ともに景気後退懸念が払拭されていないことから、今後も景気の先行きは不透明であると考えます。

当社グループの属する建設業界におきましては、公共投資や大型再開発物件は底堅く推移したものの、民間建築分野では資材価格高騰等による着工先送りや採算悪化の傾向が続き、厳しい状況となりました。

このような経営環境のなか、当社グループでは採算性改善を最重点課題に掲げ、価格適正化をはじめ総合的付加価値向上に取り組み、収益の確保に注力いたしました。しかし、当連結会計年度におきましては、売上高は1,205億円（前年度比5.7%増）、経常利益49億円（前年度比6.4%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として政策保有株式の一部を売却したことによる投資有価証券売却益を計上

したこと等から34億円（前年度比3.1%増）となりました。

■2023年度の見通しについて

2023年度の事業環境は、足下は厳しい状況が続くものの、大型物件の立ち上がり徐徐に本格化し、需要は上向くと見えています。一方、諸物価の高騰は当面続くものと見込まれます。

重仮設事業ではコストアップを反映した価格適正化に最重点を置き、LRBの追加導入や株式会社オトワコーエイとの連携強化による工事採算性アップ、鉄板供給拠点の新設、工場への多品種水洗機導入等による生産性向上も進めます。加工分野においては、対応品種を拡大すること等により受注増加に注力します。また仮設橋梁を自社品化し、東西にヤードを新設して事業拡大を図ります。海外については本格的展開の第一歩として、シンガポールのFUCHI Pte. Ltd.へ資本参加を行いました。これらの施策を実施するものの、売上高は引合物件の形態構成差により微減、経常利益も人的資本への投資等による販管

費の増加があり微減の計画としております。

建設機械事業では、重仮設事業との協業や各拠点間の連携を強化し、賃貸用資産の機動的配置や構成見直しを行うとともに、BROKK（遠隔操作重機）の拡販を強化すること等により、増収増益を計画しています。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,200億円、営業利益46億50百万円、経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益は33億円を見込んでおります。

なお、当社は株主に対する利益還元を経営の重点課題として位置付け、中期経営計画（2021～2024年度）においても配当性向を30%程度とすることとしており、次期の1株当たり配当金につきましては年間35円（うち中間配当15円）を予定しております。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも何卒変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

野房喜幸

トピックス

1

TOPICS

橋梁事業拡大に向けて 仮設橋梁を自社品化

当社は2012年に横河工事株式会社（現 株式会社横河ブリッジ。以下「横河ブリッジ」）と仮設橋梁に関する事業提携を行い、横河ブリッジが保有する仮設橋梁PABRIS®を仮設橋梁事業の商品として提供してまいりました。

このたび、当社が横河ブリッジよりPABRIS®を購入して、名称を「EGスパン™」に変更し、自社商品として事業展開してまいります。なお、この名称には、鉸桁タイプの仮設橋梁が鋼材のリユースの観点から「Eco」な「Gecoss」の橋であり、「イージー＝簡易（EG）」に架設可能であるという意味が込められています。

今後も上部工から下部工までワンパッケージでサービスを提供することで、更なる事業拡大を図るとともに、仮設橋梁の分野において、安心・安全な社会の建設に貢献してまいります。

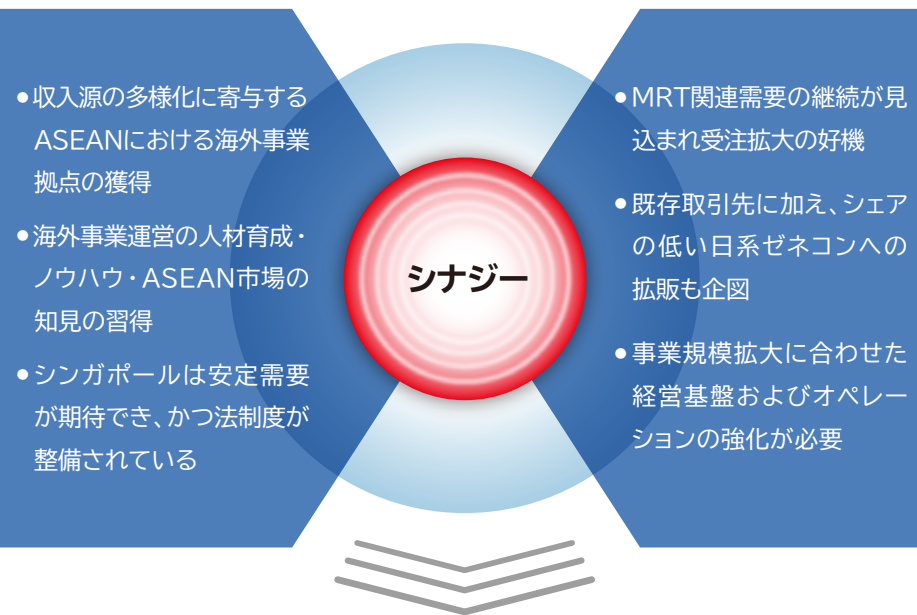


2

TOPICS

海外事業規模拡大に向けて FUCHI社の株式を取得

2023年6月、シンガポールとマレーシアにおいて重仮設業を行うFUCHI Pte. Ltd.の発行済株式の30%を取得し、持分法適用関連会社としました。FUCHI社はシンガポールの都市高速鉄道（MRT）建設工事を中心に多くの地下工事を手掛けております。今後、高い技術力と顧客基盤を有するFUCHI社と当社グループの営業ネットワークやオペレーション手法を組み合わせることで事業拡大を目指してまいります。



日系ゼネコン向け受注拡大および
オペレーション強化による収益拡大

ビジネス紹介

仮設工事のトップランナーとして、日本の大型インフラ建設を支えています。

私たちの暮らしを支えるビルや道路などの大型のインフラ建設に欠かせない地下の基礎工事において

ジェコスグループは仮設の山留を中心とした材料供給・工事を行っております。

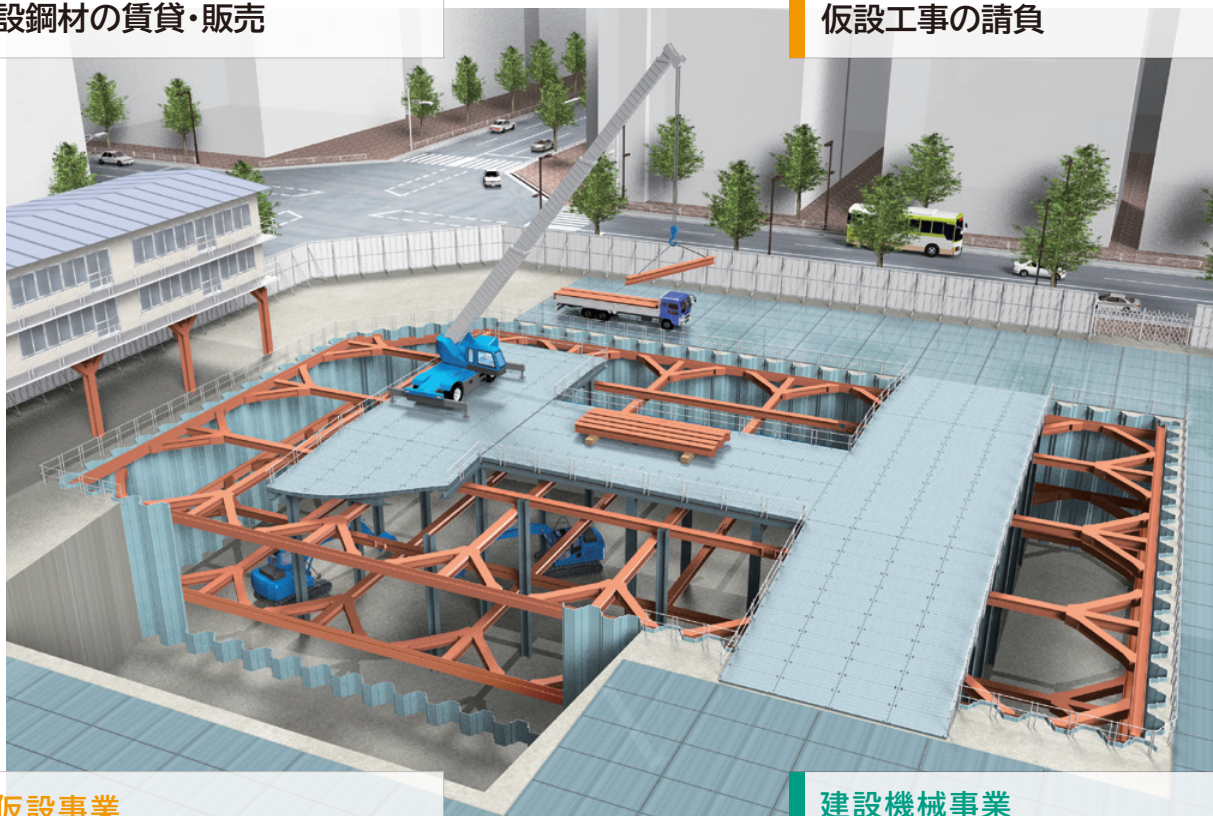
「ジェコスグループ10年VISION」をもとに、重仮設事業・建機事業の競争力強化、周辺事業の規模を拡大してまいります。

重仮設事業

仮設鋼材の賃貸・販売

重仮設事業

仮設工事の請負



重仮設事業

加工・橋梁製品の製造・賃貸・販売

建設機械事業

建設機械の賃貸

ジェコスグループ10年VISION

コンセプト

「安心、安全な社会の建設に貢献し働きがいの向上を追求する企業」へ

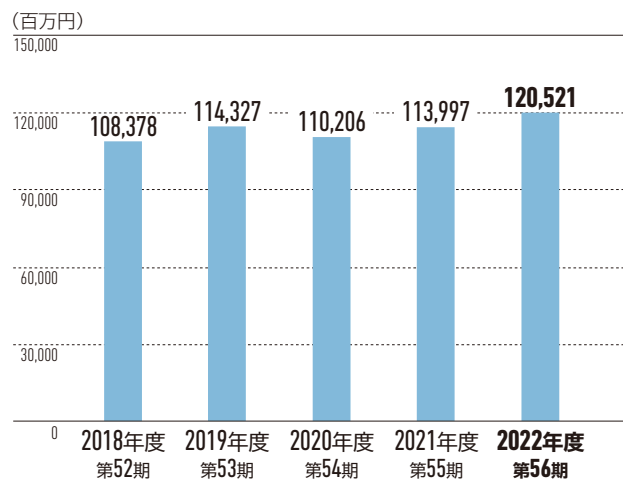
目指す姿

- 重仮設リースと施工の企業から地下工事を通じて**社会基盤を支える企業**へ
- 当社が中心となり、提携・協力企業とのシナジーを発揮する**ワンストップ受注体制の構築**
- 先端技術の積極導入による**持続可能な労働環境の実現**

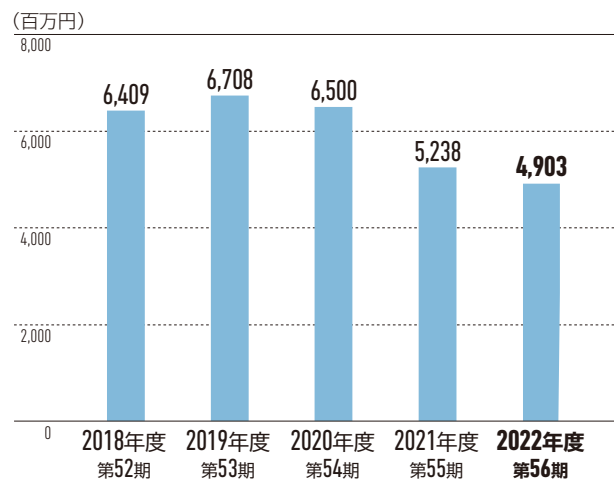
収益性確保と
持続的成長を実現

連結財務ハイライト

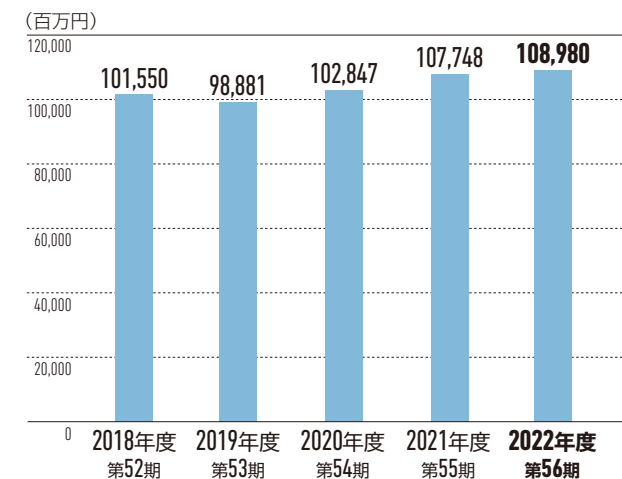
売上高



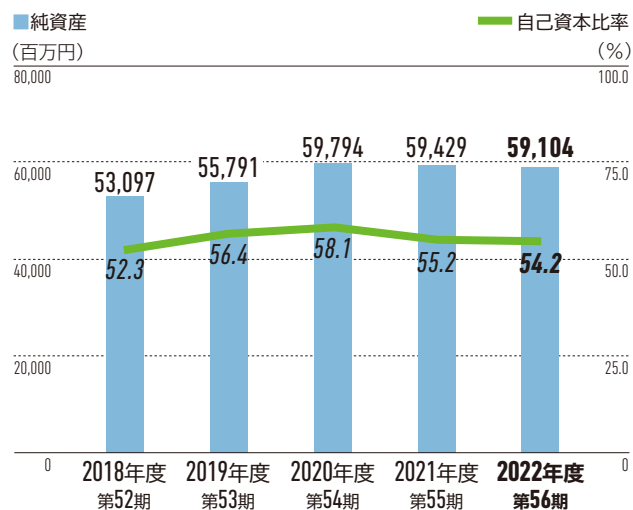
経常利益



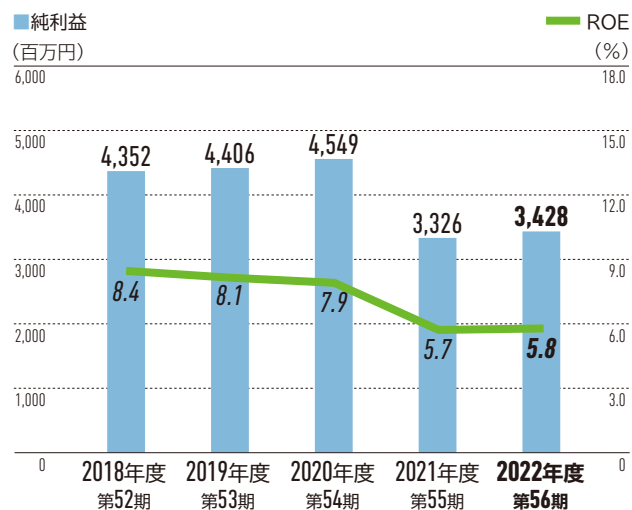
総資産



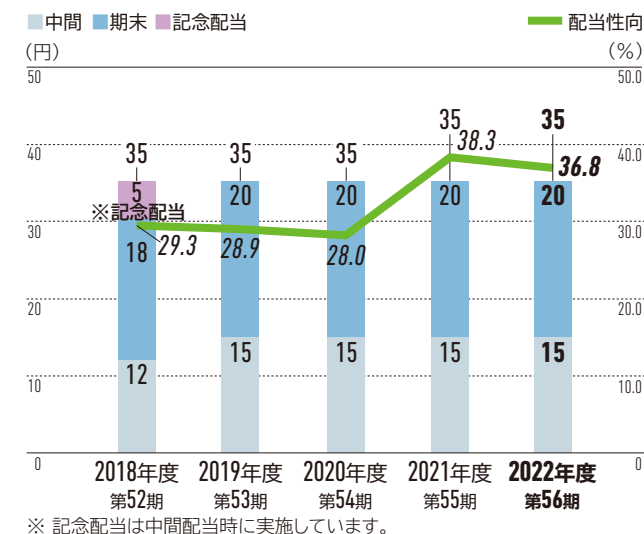
純資産・自己資本比率



純利益・ROE



配当



株主メモ

社名	ジェコス株式会社
社名(英文)	GECOSS CORPORATION
資本金	4,397,500,000円
設立	1968年6月20日
従業員数	1,363名(連結)(2023年3月31日現在)
本社所在地	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● H形鋼、鋼矢板、鋼製山留材、覆工板、敷鉄板等の建設工事用仮設鋼材の賃貸および販売 ● スチールセグメント、H形支保工等の加工品(製品)の製作加工および販売 ● 仮設橋梁の賃貸・販売および施工 ● 建設用機械、高所作業車等の賃貸 ● 杭打抜工事、山留架設・解体工事、ソイルセメント柱列壁工事等の設計および施工
親会社	<ul style="list-style-type: none"> ● JFEホールディングス株式会社 ● JFEスチール株式会社
上場取引所	東京証券取引所プライム市場
URL	https://www.gecoss.co.jp/
決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 電話照会先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

公告方法

電子公告

なお、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。

※公告掲載の当社ホームページアドレス

▶ <https://www.gecoss.co.jp/investors/announce/index.html>

● 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

● 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

脱炭素社会の実現に向けて

当社グループは、脱炭素社会実現に向けた取り組みを主導するため、社長を委員長とするサステナビリティ委員会に「グループ環境部会」を新設し、当社グループ全体の気候変動に関する取り組みを推進しています。

その取り組みの一環として、2030年度までの削減目標を設定しました。

2030年度 温室効果ガス排出削減目標

Scope1+2

- 工場や建設現場からの排出
- 購入した電気等のエネルギー使用に伴う排出

30%削減
(2021年度比)

Scope3

- 購入した鋼材・セメントや輸送などからの排出

20%削減
(2021年度比)

※ジェコス単体の目標値

当社グループは、技術開発の推進、低炭素型資機材の導入、省エネ・創エネ・再エネへのシフトを進め、2050年カーボンニュートラル実現に向けて取り組んでまいります。